

ポートランドが気づかせてくれた大切な感覚～国外調査レポート～

愛知県豊明市 松本 小牧

歴史、文化、行政のしくみ、国民性、などあらゆるものが日本と違うアメリカに行って、何を学ぶのか。そう思う人は多いかもしれない。確かに、日本とはさまざまな制度が違うが、そこに住む住民が、日々の暮らしから幸せを感じることができ、そこに住んでよかったと思えるまちをつくるという目的は同じはずである。そうであれば、



日本の制度とまったく違う海外で、どのような理念のもと、どういった方法でそれを実現しようとしているのかということを実際に見聞きし、肌で感じることは、自治体職員として、日本の中において凝り固まった感覚を客観的に振り返り、その思考のクセを直すのに大変効果的なのではないだろうか。それで、私は、このプログラムの参加にあたり、取り上げられた事例及びそのすべてのゲストスピーカーから、日本に当てはめられる原理・原則を引き出し、理解することを目標に望んだ。



国外調査プログラムは、これまで週末学校で学んできたものの集大成のように思え、今回参加することによって、これから自治体職員として仕事をしていく上での、ブレない軸が自分の中にできたような気がする。「住民主体のまちづくりとはどういうことか」「市民参加の本当の意味はなにか」「政策はどのように作り、どのように決定すべきなのか」「行政職員の役割は何なのか」ということ、もっと言えば、「市民にとってまちづくりとは何か」、「地域で暮らすということはどういうことなのか」といった、最も基本的で、大切な感覚をつかんだ気がしている。

ポートランドはどのようなまちなのが分かったひとつの例を紹介したい。プログラムの一つである「イノベーションラボ」では、研修生とポートランドの市職員、地域活動等のリーダーが、ひとつのテーブルを囲み、ケーススタディを行った。議会で推進することが決まったある施策について、その後においてその事業をどのように進めるか、従来のやり方とど



うなって、新しいやり方だとどうなるかを考えるというものであった。私が参加したグループでは、新しいやり方においては、ステークホルダーを限定せず、考えるすべてのステークホルダーを想定し、彼らすべての立場でどうすすめるべきかを考えた。そうすると、前提となっていた事業目的は、あらゆる視点が入ることによりブラッシュアップされ、議論はそもそも何のための事業なのか、提示されたものは目的を達成する最適な手段なのかという方向に流れ、結果として当初の目標（施策）の再設定が起きた。走りながら、考え、調整する。ポートランド市職員及び地域リーダーたちの言葉を借りると、「これこそが、まさにポートランドで日常的に起こってきたこと」だという。議論の結果、当初の計画に変化が起こることを恐れているのは、多様なステークホルダーを参加させることはできない。まちづくりとは、行政の想いを実現することではなく、市民の想いを実現することである。多様な意見を聞くということは、きれいごとを言うのは簡単なことだが、役所がまちづくりを主導する官僚的な考え方や手法を改め、真に住民を主体としたまちづくりを進めるときに生じる変化を受け入れるということである。自分の自治体においても、ポートランドのようにその覚悟を持てるかどうか、大変考えさせられた時間であった。

今回得た学びは、東京での机上の研修では決して得られないものだと思う。日本の固定概念を取り払い、異国の地で人と話をし、五感をつかって身をもって感じとってこそ得られるものだと感じた。今後、何年も自治体職員として自分のまちに向き合う上で、これまでどんな研修でも得られなかった大切な感覚を得たように感じる。この貴重な学びを風化させないよう、時間をかけ、しっかりと自分の奥深くに落とし込んでいき、自治体職員としてブレない軸を自分の中に作っていきたい。